

(第三種郵便物認可)

環境

荏原グループの事業継承

アルカリ洗浄 年2.7万ト能力に

協栄産業

合成樹脂の再生加工・販売を行う協栄産業（栃木県小山市、古澤栄一社長）はこのほど、荏原グループでPETボトルリサイクルを展開してきた東京ペットボトルリサイクル（TPR、江東区）の事業を継承した。高品質原料を供給できるアルカリ洗浄プラントの能力は、子会社ジャパネット（同県鹿沼市）の既存設備と合わせ年2万7000トを確保した。海外への大量流出が問題視されている使用済みPETボトルを、日本のシステムを利用して適正処理。高付加価値原料を製造・供給することにより、国内産業の発展や雇用創出、リサイクル産業の空洞化防止に貢献していきたい考え。

ジャパネットは、本社・宇都宮工場に、再商品化能力年1万7000トのPETボトルアルカリ洗浄プラントを有し、フレック化およびペレット化して循環利用している。

2006年6月に成立

(08年8月の再商品化実績)

▶市町村からの分別基準適合物引き取り実績 (単位:ト)

	8月	累計	年間引き取り予定	進捗率
ガラスびん	28,877	137,539	350,070	39.3
PETボトル	16,432	67,528	157,993	42.7
紙製容器包装	2,210	11,014	27,957	39.4
プラスチック製容器包装	49,249	253,723	669,102	37.9

▶再商品化製品量実績 (単位:ト、前年同月比増減%、▲は減)

	8月	前年同月比	年間累計
ガラスびん	27,395	▲8.0	126,566
PETボトル	11,434	17.9	53,624
紙製容器包装	2,161	▲4.1	11,097
プラスチック製容器包装	29,804	▲8.9	145,265

(日本容器包装リサイクル協会資料)

PETボトルの再商品化18%増
8月引き取り実績
日本容器包装リサイクル協会は、このほど、8月の引き取り対象4製品の分別基準適合物の引き取り

および再商品化実績を発表した。市町村からの引き取り引き取り実績を示す進捗率は、PETボトル42.7%、ガラスびん39.3%、紙製容器包装は39.4%など。

一方、再商品化は、PETボトルが前年同月比17.9%増加した一方、ガラスが同8.0%、紙製容器包装が同4.1%、プラスチック製容器包装が同8.9%、それぞれ減少した。

した改正容器包装リサイクル法を受け、同年12月には「全国市町村が指定法人などに使用済みPETボトルの円滑な引き渡しを促進することが重要」と指定法人以外に引き渡す場合には環境保全対策に万全を期し、適正処理されていることを確認する必要がある。一など盛り込んだ基本方針が施行された。

廃PETボトルの国内再商品化能力は推定約年40万ト。これに対し、指定法人への引き渡し量は14万1000ト(07年度)にすぎない。環境省によれば、指定法人以外の独自処理に回った分の多くは中国など海外に流出。現地で残渣が放置されたり、適正処理が行われな

いと異物混入による腐敗の46.8%が事業者と契約した。また、使用済み製品の不法輸出対策を強化する新たな行政の動きもある。中国ではPETボトル飲料の消費が増え、日本のPETボトルの高需要が維持されるかは不透明。北京五輪後の景気下降も指摘される。協栄産業は一連の状況を転換期ととらえ、PETボトルリサイクル事業を強化する。

約時に要件を設定せず、要件を設定している市町村の41.7%が確認をしておかなかった。処理先に関する住民への情報提供を行っていないケースは57.0%。同省は、改正容器基本方針への違反があるとし、指定法人などに円滑に引き渡すことなどの必要性を改めて通知した。

集されたPETボトルを受け入れ、安定して高品質な再生原料を供給すべく、1999年に荏原とPETボトルリサイクル推進協議会の協働で発足した。

協栄産業は今夏、同協一ボトル、自動車内装材

議会からの後押しもあって、TPRの全株式を取得。従来の経営陣を引き継いだうえで全面支援に乗り出した。ユニフォーム、OA機器部品、ガラス代替透明シート、トナ

など、協栄産業の多様な用途展開を強みに販売面でも協力していく。

TPRの工場は都内唯一のアルカリ洗浄設備。ジャパネット・宇都宮工場との2拠点から高品質原料を供給、国内リサイクルシステムの維持・促進を図る。